

事務事業名	真岡地区子ども会育成会連絡協議会運営事務				担当	教育委員会 生涯学習課 真岡西分館		
政策名	B	学びと歴史・文化が豊かな心を育むまちづくり			増補版施策名			
施策名	3	青少年の健全育成			<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業			
関連個別計画					事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		
法令根拠	真岡市補助金等交付規則					<input type="checkbox"/> 単年度繰返（開始年度 昭和44年度～）		
予算科目	1. 一般会計	10. 教育費	4社会教育費	1社会教育総務		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）		
事業概要	昭和44年度から継続している事業で、真岡地区内の各単位子ども会育成会相互の連絡協調を図ることにより、各単位ごとの向上・発展を推進し、子ども達の健全育成を図る目的で、以下の事業を行うため、補助金を交付する。（育成会数25） 1 夏季野外リーダーキャンプ研修（2泊3日：那須ロッジ）、2 新春カルタ、3 輪投げ大会、4 体験広場（スキー、スノーボード等）							

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

① 手段（主な活動） 31年度実績 会議等 役員会3回、会長会議1回、定期総会 事業等 野外リーダー研修（那須ロッジ） 子どもまつり参加、カルタ大会、 体験広場（スキー&スノーボード） その他 補助金交付事務 2年度計画 実新型コロナウイルス感染予防対策を講じて実施する。	⑤ 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移							
	名称	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)	
ア	会議開催数	回	9	9	9	7	4	
イ	事業実施数	回	7	7	7	4	4	
ウ	子ども会会員数	人	1,876	1,755	1,693	1,644	1600	
エ								
オ								
② 対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等 真岡地区子ども会育成会	⑥ 対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移							
	名称	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)	
ア	育成会の数	団体	30	28	26	25	21	
イ	小中学生の人数	人	3,842	3,653	3,571	3,553	3,480	
ウ	事業への参加人数	人	1,714	1,723	1,407	1,187	1,100	
エ								
オ								
③ 意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） 子ども会育成会の連絡協調、子ども会活動の活性化、事業の充実、リーダーの育成、地区小中学生の健全育成を図る。	⑦ 成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移							
	名称	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)	
ア	育成会の事業参加割合	%	66.7	85.7	92.3	72.2	68.7	
イ	地区小中学生の子ども会加入率	%	51.5	48.0	47.4	46.2	45.9	
ウ	地区小中学生の事業参加割合	%	47.0	47.1	39.4	33.4	31.6	
エ								
オ								
④ 結果（どんな結果(上位施策)に結びつけるのか） 子ども会育成会活動の活性化、小中学生の健全育成を図る。	⑧ 上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移							
	名称	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)	
ア	参加者の満足度	%	100	100	100	100	100	
イ								
ウ								
エ								
オ								
(2) 総事業費の推移		単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)	
投入量	事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	106	106	106	106	106
	事業費計(A)		千円	106	106	106	106	
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1
		延べ業務時間	時間	400	400	400	400	400
		人件費計(B)	千円	1,661	1,660	1,668	1,617	1,617
	トータルコスト(A)+(B)		千円	1,767	1,766	1,774	1,723	1,723

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等

①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか？	育成会相互の連絡協調による活動の活性化を図り、子ども達の健全育成を図るため実施。
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？	子どもの減少と地域の人々とのふれあいやかわりが減少している。 単位育成会会長が1～2年で交代している。 子ども会に加入する子どもの数が減少している。
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	地域のふれあいが減少しているため、今後も休日等を利用し、地域での事業の充実が必要だが、子どもの減少、学校の部活、塾等で事業の参加が困難という保護者の意見もある。

2. 1次評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は、市の政策体系に結びつくか？ ・意図することが結果(上位施策)に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 子どもの健全育成は市の施策である。
	②公共関与の妥当性 ・なぜこの事務事業を市が行わなければならないのか？ ・税金を投入して達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 地域のリーダー育成、子ども達の健全育成は市の責務である。
	③対象と意図の妥当性 ・対象を限定・追加すべきか？ ・意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある 対象は地区子ども会育成会連絡協議会であり、適切である。
有効性評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるか？ ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？ ・何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地はない <input type="checkbox"/> 向上余地がある 育成会相互の連絡協調と子どもの健全育成が図られている。
	⑤廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 地区育成会の連絡協調の場がなくなる。
	⑥類似事業との統合や連携の可能性 ・他に、類似の形態の事務事業はないか？	<input type="checkbox"/> 類似事業がある(類似の事務事業名を記載) <input type="checkbox"/> 類似事業はない
	・類似事業がある場合、その事業と統合したり連携を図ることができるか？	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携ができる <input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携できない
効率性評価	⑦事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか？ (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 育成会の自己負担だけでは会の運営が困難である。
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？ ・成果を下げずにより正社員以外の職員や委託でできないか (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 会議開催、補助金交付、チャンプ等の引率指導の最小限の人件費である。
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？ ・受益者負担が公正・公平になっているか？	<input type="checkbox"/> 公正・公平である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 事業ごとに参加者から負担金を徴収しているため、公平である。

3. 改革・改善方向の部

(1) 改革の方向性(改革案・実行計画) <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し(<input type="checkbox"/> :目的妥当性 <input type="checkbox"/> :有効性 <input type="checkbox"/> :効率性 <input type="checkbox"/> :公平性) <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 継続	(3) 改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
			コスト																					
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(2) 改革、改善を実現する上で克服すべき課題は何か？それをどう克服していくか？																								

4. 事務事業の2次評価結果(事業の総括と事業の方向性)

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 <input type="checkbox"/> 記述説明不足(説明責任不充分) <input type="checkbox"/> 評価内容が客観性を欠く <input type="checkbox"/> 評価内容は客観的と言える		(5) 改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
			コスト																						
			削減	維持	増加																				
成果	向上																								
	維持																								
	低下																								
(2) 2次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																									
(3) 2次評価者として判断した今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的絞込み <input type="checkbox"/> 目的拡充 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 予算増大 <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(4) その他2次評価会議で指摘された事項																								